

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年12月21日

【事業年度】 第64期(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社大森屋

【英訳名】 OHMORIYA Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲野達郎

【本店の所在の場所】 大阪市福島区野田4丁目3番34号

【電話番号】 (06) 6464 - 1198 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中田 勝

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区野田4丁目3番34号

【電話番号】 (06) 6464 - 1198 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中田 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
売上高 (千円)			16,280,915	16,539,953	16,672,840
経常利益 (千円)			69,308	183,111	214,269
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失() (千円)			8,086	114,686	90,316
包括利益 (千円)			24,629	112,255	145,021
純資産額 (千円)			9,606,885	9,642,866	9,711,803
総資産額 (千円)			12,048,315	12,154,184	12,462,324
1株当たり純資産額 (円)			1,893.90	1,901.07	1,914.66
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)			1.59	22.61	17.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			79.7	79.3	77.9
自己資本利益率 (%)			0.1	1.2	0.9
株価収益率 (倍)			600.6	39.7	50.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,594,151	329,909	629,001
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			176,502	16,160	259,569
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			102,267	75,929	75,644
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			1,077,460	1,309,156	868,336
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	()	()	128 (222)	122 (220)	120 (214)

(注) 1 第62期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月	平成29年 9月
売上高 (千円)	15,516,678	15,630,161	16,240,643	16,494,524	16,609,865
経常利益 (千円)	388,466	301,179	97,325	202,252	229,485
当期純利益 (千円)	206,740	202,389	19,930	87,289	69,933
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	814,340	814,340	814,340	814,340	814,340
発行済株式総数 (株)	5,098,096	5,098,096	5,098,096	5,098,096	5,098,096
純資産額 (千円)	9,577,468	9,701,743	9,664,353	9,683,027	9,710,924
総資産額 (千円)	12,227,034	12,458,909	12,051,462	12,131,425	12,416,187
1株当たり純資産額 (円)	1,887.22	1,912.16	1,905.23	1,908.99	1,914.49
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 ()	20.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	40.73	39.89	3.93	17.21	13.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.3	77.9	80.2	79.8	78.2
自己資本利益率 (%)	2.2	2.1	0.2	0.9	0.7
株価収益率 (倍)	22.2	23.4	243.0	52.1	65.4
配当性向 (%)	49.1	50.1	381.7	87.2	108.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	755,243	441,136			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	194,737	1,149			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,963	102,153			
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,562,259	2,906,568			
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	131 (215)	123 (218)	125 (222)	119 (220)	117 (214)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期及び第61期の持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第62期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和30年3月	大阪市福島区大野町に、加工海苔の製造販売を目的に資本金450万円をもって、株式会社大森屋を設立。
昭和30年7月	大阪市福島区十六町に、新工場並びに原料倉庫を建設。
昭和31年9月	大阪市福島区十六町(現在地)に、本社を移転。
昭和41年5月	現在地に本社新社屋建設。
昭和45年6月	福岡県山門郡大和町に福岡工場建設。
昭和46年4月	九州地区販路開拓のため、福岡市に福岡営業所を開設。
昭和47年1月	大阪市此花区に大阪配送センター建設。
昭和48年6月	福岡工場第二期工事完成。
昭和51年6月	東京都練馬区に東京支店の新社屋を建設。
昭和54年10月	西宮市山口町に大阪配送センターを新築移転し、関西物流センターに名称変更。
昭和55年1月	大阪工場を此花区西九条に新築移転(現特販部)。
昭和55年9月	「しらすふりかけ」の製造販売を開始。
昭和60年11月	福岡工場第三期工事完成。
昭和61年11月	当社専用の加工海苔製造工場として、大森実業株式会社九州工場(現当社広川工場)完成。
平成4年9月	平成3年12月に大森実業株式会社より九州大森実業株式会社へ営業譲渡が行われた後、生産工程の一貫化をはかるため、九州大森実業株式会社を吸収合併。
平成5年6月	お茶漬け海苔詰め合わせの新シリーズの製造販売を開始。
平成5年11月	中国・東南アジア進出のため、子会社香港大森屋有限公司を設立(平成11年6月解散)。
平成6年3月	「緑黄野菜ふりかけ」の製造販売を開始。
平成7年6月	日本証券業協会に登録。
平成10年4月	大森実業株式会社を吸収合併。
平成11年3月	「お茶漬亭」の製造販売を開始。
平成12年11月	福岡工場、広川工場において、国際品質管理規格ISO9002の認証を取得(平成15年5月にISO9001:2000年版へ移行、平成21年5月にISO9001:2008年版を取得)。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	「しじみわかめスープ」の製造販売を開始。
平成20年8月	「カリカリ梅」シリーズの製造販売を開始。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成25年3月	中国をはじめとする海外での販路開拓のため、100%子会社大森屋(上海)貿易有限公司を設立。
平成25年7月	大阪証券取引所の現物市場が東京証券取引所の現物市場に統合のため、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社（大森屋（上海）貿易有限公司）の計2社で構成され、海苔を中心とした食料品全般にわたる食品製造販売事業及び不動産賃貸事業を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（食品製造販売事業）

当社は、主に国内において、家庭用海苔、進物品、ふりかけ等、業務用海苔製品の製造及び販売を営んでおります。

連結子会社の大森屋（上海）貿易有限公司は、主に中国及び東南アジアにおいて、家庭用海苔、ふりかけ等、業務用海苔の販売を営んでおります。

（不動産賃貸事業）

当社は、所有不動産を有効活用するため、賃貸事業を営んでおります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大森屋(上海)貿易有限公司	中国 上海市	6,300千元	食品及び食品 関連商材の買 易・販売等	100	海苔・ふりかけ製品の輸 入、役員の兼任2名

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
食品製造販売事業	120 (214)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の欄の()書は外書で、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
117 (214)	45.4	17.8	5,486
セグメントの名称	従業員数(人)		
食品製造販売事業	117 (214)		

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数の欄の()書は外書で、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは労使協調を旨とし、労働組合は結成されておらず、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績の改善や雇用情勢の改善等、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、英国の欧州連合（EU）離脱や北朝鮮問題、米国との貿易問題など海外の政治経済面での不安定な要因もあり、景気の先行きは依然として不透明なまま推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境も、消費者の生活防衛意識の高まりから、節約志向、低価格志向が恒常化している一方、当社の主要原材料である原料海苔は、収穫量の減少による品薄感から仕入価格の高騰が続いており、当連結会計年度においても、漁期開始当初から仕入価格は更に高騰し、引き続き大変厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社では原料海苔仕入価格高騰によるコスト増を吸収するべく家庭用海苔製品等の価格改定を実施するとともに、販売促進費を中心とした経費削減に注力し、経営効率の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は16,672百万円（前期比0.8%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は205百万円（前期比20.3%増）、経常利益は214百万円（前期比17.0%増）と増益となりましたが、当社関西物流センターの一部解体工事に伴い固定資産除却損を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は90百万円（前期比21.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（食品製造販売事業）

売上高を品目別に分類しますと、家庭用海苔は、原料海苔仕入価格の高騰により一部製品価格の値上げを実施したことなどによる販売数量の減少により、6,504百万円（前期比2.0%減）となりました。進物品につきましては、ギフト市場の不振により、1,449百万円（前期比7.2%減）となりました。ふりかけ等につきましては、新製品の寄与により、3,476百万円（前期比4.2%増）となりました。業務用海苔につきましては、既存取引先での販売が好調に推移したことや新規取引先の開拓等により、5,193百万円（前期比5.7%増）となりました。その他は、35百万円（前期比57.8%減）となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は16,658百万円（前期比0.8%増）、営業利益は197百万円（前期比18.0%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業の売上高は、14百万円（前期比41.4%増）となり、営業利益は7百万円（前期比147.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて440百万円減少し、868百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は629百万円（前連結会計年度末は329百万円の収入）となりました。これは主に原料海苔の仕入価格の高騰によるたな卸資産の増加額856百万円（前連結会計年度比630百万円増）、売上債権の増加額195百万円（前連結会計年度末は53百万円の減少）、法人税等の支払額94百万円（前連結会計年度末は法人税等の還付額65百万円）、役員退職慰労引当金の減少額62百万円（前連結会計年度末は11百万円の増加）の支出があった一方、仕入債務の増加額335百万円（前連結会計年度末は55百万円の減少）、税金等調整前当期純利益169百万円（前連結会計年度比25百万円減）、減価償却費120百万円（前連結会計年度比1百万円増）の収入があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は259百万円（前連結会計年度末は16百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の減少額400百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出123百万円（前連結会計年度比53百万円増）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は75百万円（前連結会計年度比0百万円減）となりました。これは主に配当金の支払額75百万円（前連結会計年度比0百万円減）があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
食品製造販売事業	家庭用海苔	4,295,413	102.5
	進物品	830,825	89.5
	ふりかけ等	1,952,757	105.7
	業務用海苔	4,349,332	106.3
	その他	10,829	24.5
	計	11,439,157	103.0
合計		11,439,157	103.0

(注) 上記金額は、製造原価によっております。また、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込生産方式を採っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
食品製造販売事業	家庭用海苔	6,504,857	98.0
	進物品	1,449,033	92.8
	ふりかけ等	3,476,694	104.2
	業務用海苔	5,193,052	105.7
	その他	35,080	42.2
	計	16,658,718	100.8
不動産賃貸事業	計	14,122	141.4
合計		16,672,840	100.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	5,943,187	35.9	6,017,014	36.1
伊藤忠商事(株)	3,554,570	21.5	3,544,417	21.3

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループを取り巻く市場環境は、消費者の生活防衛意識の高まりから、依然として節約志向、低価格志向が続き、大変厳しい環境が続くものと想定されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、原料海苔仕入価格の高騰に対処するべく、引き続き製造コストや販売促進費を中心とした経費の削減に注力するとともに、消費者ニーズに対応した新製品の開発、積極的な販売活動を展開し、売上目標・利益目標の達成と経営効率の向上に向けての努力を続けてまいります。今後とも「消費者的視点にたった経営」を経営理念として、優れた価値ある製品を提供し、どのような環境の変化にも対応できる販売競争力のある強固な企業体質の確立と経営効率の向上を図ってまいります。

施策といたしましては、中期経営戦略として以下の5点を掲げております。

多様化、個性化する消費者の支持を得られる新製品の開発を強力に推進していくこと。

新販路、新しいマーケットの更なる開拓強化を推し進めていくこと。

平成12年に全工場・全製造品目で「ISO9002」の認証を取得、平成15年に「ISO9001：2000年版」の認証を取得、平成21年には「ISO9001：2008年版」の認証を取得いたしました。今後も更に製品の安全性、品質の安定性、顧客への安心感を高めていくこと。

生産性の向上と全社的経費削減を継続して実行していくこと。

中国をはじめとする海外マーケットを開拓すること。

以上を積極的に取り組み、強固な企業体質の確立と業績の向上に邁進してまいります所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 主要原材料の仕入について

当社の主要原材料である原料海苔は、海産物であるため生産地の天候や海況により収穫量が左右され、仕入価格が変動することがあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、原料海苔はおおよそ11月から3月にかけて収穫され、その時期に約1年分の使用量を仕入れる必要があり、その仕入資金として一時的に金融機関からの借入金が発生しますが、期中において全額返済しております。

また、現在海苔は輸入制限品目に指定され、海外からの輸入(現在、海外の主な生産国は韓国、中国であります。)は制限されておりますが、将来的に輸入枠が拡大あるいは撤廃されることも考えられます。その場合、国内産との競合により、仕入価格・販売価格に影響を与える可能性があります。

(2) 製品の安全性について

当社では、安全・安心な製品を安定的に提供することを第一と考え、ISO9001の認証を取得するなど品質管理の強化に努めており、原材料・製品の検査体制の強化にも取り組んでおります。しかし、予見不可能な原因により製品の安全性に疑義が生じ、製品回収や製造物責任賠償が生じた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業におけるリスクについて

中国をはじめとする海外での販路開拓を目的に、平成25年3月に子会社「大森屋(上海)貿易有限公司」を設立いたしました。現地における政情不安や国際紛争の発生、法的規制や商習慣の違い等に起因する予測不能な事態が発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「消費者的視点に立った製品づくり」という企業理念のもとに、「消費者の健康を考えた製品」の開発を基本方針として、研究開発及び品質管理等の分野において、積極的に課題に取り組んでおります。

当連結会計年度は、当社グループの経営資源を活用できる分野であるふりかけ・お茶漬け市場への積極的な商品展開を進め、また、新カテゴリーへの参入を考え、市場分析や消費者調査等様々な調査を行うなど、商品化に向けての開発活動を進めてまいりました。

当連結会計年度における新製品としましては、平成29年2月に博多明太子で有名な株式会社かねふくとコラボレーションして、ピリッと辛くて旨味たっぷりの「かねふく明太子ふりかけ」「かねふく明太子茶漬」を発売し、ご好評をいただいております。また、スポーツ活動をしている中高生がエネルギー不足にならないために行う補食に着目し、ビタミンB1やBCAAなどの栄養素を含んだおにぎりを簡単に作る事ができる「スポめし野菜ミックス」「スポめしとりそばろミックス」も発売いたしました。

平成29年8月には、日本有数のキャンディーメーカーであるノーベル製菓株式会社とコラボレーションし、濃厚な梅干しのしょっぱさが楽しめる「男梅ふりかけ」「男梅茶漬」を発売いたしました。「男梅ふりかけ」は、当社得意先で実施されたフードグランプリにて加工食品部門で1位に選ばれるなど非常に高い評価を受けており、発売後も順調な売れ行きを示しております。また、高齢化社会になり、血圧を気にしている人が増え、それに伴い減塩商品の需要が高まっており、当社の主力商品である「しじみわかめスープ」の塩分を25%カットした「しじみわかめスープ減塩ファミリータイプ」を発売いたしました。

研究活動としましては、崇城大学（熊本県）と共同で、海苔が持つ免疫機能を高める効果に着目しその効果を科学的に検証しており、海苔の持つ免疫賦活作用のメカニズム解明を進めています。今後、その成果を利用した健康食品などの発売を目指しております。

当連結会計年度に支出いたしました研究開発費は43百万円であります。（すべて食品製造販売事業に係るものであります。）

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて308百万円増加し、12,462百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて259百万円増加し、9,667百万円となりました。これは主に、たな卸資産が857百万円、受取手形及び売掛金が201百万円、その他（流動資産）が27百万円、繰延税金資産が13百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が840百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて48百万円増加し、2,794百万円となりました。これは主に、投資有価証券が64百万円、有形固定資産が35百万円それぞれ増加した一方、繰延税金資産が41百万円減少したことによるものであります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて316百万円増加し、2,245百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が388百万円、未払金が24百万円それぞれ増加した一方、その他（流動負債）が82百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて76百万円減少し、505百万円となりました。これは役員退職慰労引当金が62百万円、退職給付に係る負債が14百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて68百万円増加し、9,711百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が34百万円、退職給付に係る調整累計額が16百万円、利益剰余金が14百万円それぞれ増加したことによるものであります。

資金の状況

当社グループの資金の状況は、営業活動により使用した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が629百万円、投資活動により得られた資金が259百万円、財務活動により使用した資金が75百万円となったことにより、当連結会計年度の資金残高は、868百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの増減要因については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(2) 経営成績

売上高

当連結会計年度における売上高は16,672百万円となり、前連結会計年度と比較して132百万円の増加（前連結会計年度比0.8%増）となりました。品目別の状況につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1) 業績に記載しております。

売上原価及び売上総利益

売上原価は、前連結会計年度と比較して325百万円増加（前連結会計年度比2.9%増）し、11,434百万円となりました。売上原価率は68.6%（前連結会計年度67.2%）となりました。

この結果、売上総利益は5,238百万円となり、前連結会計年度と比較して192百万円減少（前連結会計年度比3.5%減）いたしました。

販売費及び一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費は5,033百万円となり、前連結会計年度と比較して226百万円減少（前連結会計年度比4.3%減）いたしました。主な内訳は販売促進費3,548百万円、給料手当485百万円、運賃371百万円、法定福利費87百万円であります。

この結果、営業利益は205百万円となり、前連結会計年度と比較して34百万円増加（前連結会計年度比20.3%増）いたしました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は前連結会計年度と比較して2百万円減少（前連結会計年度比19.1%減）し12百万円となりました。営業外費用は前年連結会計年度と比較して0百万円増加し、2百万円（前連結会計年度比24.1%増）となりました。

この結果、経常利益は214百万円となり、前連結会計年度と比較して31百万円の増加（前連結会計年度比17.0%増）となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別利益は前連結会計年度と比較して15百万円減少（前連結会計年度比99.7%減）し0百万円となりました。

特別損失は当社関西物流センター（兵庫県西宮市）の倉庫の一部の用途変更に伴い、建物等の解体撤去費用29百万円及び残存簿価の除却損15百万円を固定資産除却損に計上したことなどにより、前連結会計年度と比較して41百万円増加（前連結会計年度比1,199.1%増）し、45百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は169百万円となり、前連結会計年度と比較して25百万円の減少（前連結会計年度比13.3%減）となりました。

法人税等及び親会社株主に帰属する当期純損益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた法人税等合計は、前連結会計年度と比較して1百万円減少し、78百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比較して24百万円減少し、90百万円（前連結会計年度比21.2%減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、製品の品質向上を目的とした生産設備の更新など、総額162百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を行いました。

食品製造販売事業については、生産設備の維持更新などのため総額162百万円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			土地		建物	機械及び 装置	その他		合計
			面積 (㎡)	金額					
福岡工場 (福岡県柳川市)	食品製造販売 事業	生産設備	18,036.91	183,881	150,777	192,248	21,006	547,913	23
広川工場 (福岡県八女郡広川町)	食品製造販売 事業	生産設備	9,450.48	183,944	184,795	89,859	143	458,743	8
本社・大阪支店 (大阪市福島区)	食品製造販売 事業	その他の設備	919.81	24,307	15,180	0	6,859	46,347	33
特販部 (大阪市此花区)	食品製造販売 事業	その他の設備	840.06	60,021	6,802	13	70	66,907	6
賃貸駐車場 (大阪市北区)	不動産賃貸事 業	その他の設備	1,140.92	787,932			2,310	790,243	
関西物流センター・ 西宮作業所 (兵庫県西宮市)	食品製造販売 事業	その他の設備	5,341.93	231,225	34,477	1,550	1,094	268,347	7
東京支店 (東京都練馬区)	食品製造販売 事業	その他の設備	350.67	37,800	8,656	0	1,226	47,682	17

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「構築物」、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」であります。

2 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
車両運搬具	53台	1～5年	20,796	54,510	所有権移転外 ファイナンス・リース

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	関西物流セ ンター (兵庫県西 宮市)	食品製造 販売	業務用海 苔加工設 備	545	3	借入金	平成29年 11月	平成30年 7月	生産能力 8%増

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,561,360
計	11,561,360

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,098,096	5,098,096	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,098,096	5,098,096		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日	36,808	5,098,096	1,840	814,340	36,080	1,043,871

(注) 大森実業㈱との合併
合併比率 1 : 1.111

(6) 【所有者別状況】

平成29年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	5	46	4		1,390	1,451	
所有株式数(単元)		459	2	562	27		4,017	5,067	31,096
所有株式数の割合(%)		9.06	0.04	11.09	0.53		79.28	100.00	

(注) 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が、25単元及び761株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大森屋共栄持株会	大阪市福島区野田4-3-34	451	8.85
稲野達郎	兵庫県西宮市	309	6.07
稲野龍平	兵庫県西宮市	292	5.74
楠瀬好房	兵庫県芦屋市	243	4.78
稲野恵子	兵庫県西宮市	196	3.86
稲野貴之	兵庫県芦屋市	140	2.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	140	2.75
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	140	2.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	140	2.75
大森屋社員持株会	大阪市福島区野田4-3-34	112	2.20
計		2,166	42.49

(注) 大森屋共栄持株会は、当社と継続的取引関係のある業者で組織されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,042,000	5,042	同上
単元未満株式	普通株式 31,096		同上
発行済株式総数	5,098,096		
総株主の議決権		5,042	

(注) 上記「単元未満株式数」の中には、当社所有の自己株式761株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大森屋	大阪市福島区野田4丁目 3番34号	25,000		25,000	0.49
計		25,000		25,000	0.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	25,761		25,761	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び処分による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、安定配当が継続してできるよう企業体質の強化と、将来の事業展開に備えて内部留保に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、定時株主総会における剰余金の処分の決議により決定し、期末配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の基本方針に従い、業績や財政状態等を総合的に勘案し、平成29年12月20日開催の定時株主総会の決議により、1株当たり普通配当15円といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、経営基盤の充実および今後の事業展開への原資として備えてまいります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年12月20日 定時株主総会	76,085	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
最高(円)	995	1,035	1,050	965	929
最低(円)	880	901	922	888	888

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	919	922	920	925	925	929
最低(円)	900	910	912	913	910	900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	管理本部長	稲野 達郎	昭和39年7月29日	昭和63年4月 平成5年5月 平成12年4月 平成13年12月 平成14年12月 平成17年4月 平成17年10月 平成22年10月 平成25年3月 平成29年6月 (株)松坂屋(現 (株)大丸松坂屋百貨店)入社 当社入社 営業本部部長 取締役就任 営業本部部長 東京支店長 営業本部副本部長兼東京支店長 常務取締役就任 社長室長兼営業企画部長 管理本部長(現)兼営業企画部長 大森屋(上海)貿易有限公司董事長 就任(現) 代表取締役社長就任(現)	(注)4	309
専務取締役	営業本部長	川口 良夫	昭和24年5月24日	昭和46年7月 昭和49年12月 平成4年4月 平成5年12月 平成15年12月 平成17年4月 平成26年12月 大阪市東淀川区役所入所 当社入社 営業本部部長 取締役就任 営業本部部長 常務取締役就任 営業副本部長 営業本部長(現) 専務取締役就任(現)	(注)4	1
専務取締役	製造本部長兼 特販本部長	稲野 貴之	昭和47年5月13日	平成8年4月 平成14年12月 平成16年12月 平成17年4月 平成22年10月 平成26年10月 平成29年6月 当社入社 特販部長 取締役就任 特販部長 製造本部長兼特販部長 製造本部長兼特販本部長(現) 常務取締役就任 専務取締役就任(現)	(注)4	140
取締役	製造本部 副本部長兼福 岡工場長兼 広川工場長	西野 貴博	昭和32年5月3日	昭和58年7月 平成15年12月 平成17年4月 平成20年9月 平成26年12月 当社入社 福岡工場長 製造本部副本部長兼福岡工場長 製造本部副本部長兼福岡工場長兼 広川工場長 取締役製造本部副本部長兼福岡工場長兼 広川工場長就任(現)	(注)4	1
取締役	特販本部 特販部長	大當 敏仁	昭和36年12月30日	平成8年6月 平成21年6月 平成26年12月 当社入社 特販部長 取締役特販本部特販部長就任(現)	(注)4	1
取締役	経理部長	中田 勝	昭和30年11月10日	平成3年2月 平成29年12月 平成15年12月 当社入社 取締役経理部長就任(現) 経理部長	(注)4	3
取締役	東京支店長	寺川 正敏	昭和32年10月17日	昭和55年3月 平成26年4月 平成29年12月 当社入社 東京支店長 取締役東京支店長就任(現)	(注)4	4
取締役		叶 裕一	昭和55年10月11日	平成23年12月 平成23年12月 平成27年12月 大阪弁護士会登録 叶法律事務所入所(現) 取締役就任(現)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 常勤		別 所 厚	昭和25年6月28日	昭和48年4月 平成13年5月 平成22年6月 平成22年12月	(株)三和銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 当人社 総務部長 当社顧問 監査役就任(現)	(注)5	4	
監査役		村 川 義 夫	昭和13年11月11日	昭和39年4月 昭和42年1月 昭和47年1月 昭和49年11月 昭和63年11月 平成15年12月	報国水産(株)入社 当人社 福岡工場長 取締役就任 福岡工場長 常務取締役就任 製造本部副本部長兼福岡工場長 監査役就任(現)	(注)5	19	
監査役		叶 智加羅	昭和22年8月5日	昭和52年4月 昭和55年4月 平成3年3月	大阪弁護士会登録 弁護士事務所設立(現) 監査役就任(現)	(注)6		
監査役		北 村 英 嗣	昭和27年9月2日	昭和56年1月 昭和57年10月 平成17年12月	税理士登録(近畿税理士会) 北村会計事務所設立(現) 監査役就任(現)	(注)7		
計								482

- (注) 1 取締役 叶裕一は、社外取締役であります。
2 監査役 叶智加羅及び北村英嗣は、社外監査役であります。
3 取締役 叶裕一は、監査役 叶智加羅の子であります。
4 取締役の任期は、平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 別所厚および村川義夫の任期は、平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役 叶智加羅の任期は、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 監査役 北村英嗣の任期は、平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の経営の意思決定は、会社法上の機関である株主総会、取締役会、監査役会で行われ、企業統治につきましては、経営組織、業務分担とその責任の明確化を進めるとともに、諸施策についての公平かつ透明性の高い健全な経営体制づくりとその運営が重要であると考えております。

当社は監査役制度採用会社であります。

当社の取締役会及び経営会議は社外取締役1名を含む8名（提出日現在）で構成され、原則として毎月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について討議と決議を行っております。

監査役会は、社外監査役2名を含んだ4名の監査役体制で臨むとともに、監査役は取締役会や重要会議に出席するほか、会社の業務や財産状況の調査、妥当性、適法性などの監査を行っております。

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することが可能となるよう、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款で定めております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

監査役が取締役会やその他の重要会議に出席し、取締役の重要な業務執行に対する有効性及び効率性の検証を行い、会社の業務や財産状況の調査、妥当性、適法性などの監査を実施することにより、十分に実効性ある経営監視が期待できることから、現体制を採用しております。

なお、当社は取締役会の透明性を高めるとともにコーポレートガバナンス体制の強化を図ることを目的として、社外取締役1名を選任しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

現在当社では、経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会及び経営会議については毎月の定例開催の他、必要に応じて随時開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

管理部門の配置状況につきましては、本社に総務部・経理部・情報システム室を設置し、情報開示、稟議制度の運用、社内規程の整備、予算管理、人事管理、情報システム構築等の業務を行っており、全社にわたる内部管理及び統制を実施しております。

また、代表取締役社長を最高責任者とするコンプライアンス委員会を設置し、定例的に会合を開催し、コンプライアンス状況の問題点を把握し、その徹底・推進を図っております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクの発生防止に係る管理体制の整備と発生したリスクへの対応等を行うことにより、業務の円滑な運営に資することを目的にリスク管理規程を制定し、社内に代表取締役社長を長とするリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会はリスク管理を効果的かつ効率的に実施するための活動を行い、リスク発生時には速やかに是正のための必要な措置を講ずることとしております。

ホ．当社の子会社の業務の適正性を確保するための体制

子会社における重要事項の決定にあたっては、当社経営会議に付議のうえ決定することとしており、経営状況を明らかにするため、進捗状況を当社経営会議で報告することとしております。また、子会社のリスク予防・管理、その他の業務運営を監査するため、監査室が定期的に監査することとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の状況につきましては、社長直轄の組織として監査室(1名)を設置し、定期的に業務活動について法令や社内規程等に基づき適切に行われているかどうかをチェックし、被監査部門に対し、改善に向けた指摘・指導を行っております。監査室は、監査役に対して内部監査の状況報告を定期的及び必要に応じて行い、相互の連携を図っております。

監査役監査の状況につきましては、監査役は取締役会、経営会議等の重要な会議に出席する他、取締役、従業員等からの報告聴取、重要な決裁書類の閲覧などを行っております。また、会計監査人(ひびき監査法人)との間で、最低年2回の頻度で、監査方針、監査実施状況等について報告・説明会を実施し、監査の有効性、効率性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役叶裕一氏は、弁護士であり、法務に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は東京証券取引所に独立役員として届出をしております。

社外監査役叶智加羅氏は、弁護士であり、法務に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は東京証券取引所に独立役員として届出をしております。

社外監査役北村英嗣は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は東京証券取引所に独立役員として届出をしております。

なお、社外取締役及び社外監査役に対するサポートは主に総務部が担当し、取締役会その他重要な会議の日程調整、事前説明、資料配布、議事録や各種資料等の提出と説明を行っております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	77,421	67,554	9,866	6
監査役 (社外監査役を除く)	9,270	8,820	450	2
社外役員	7,200	7,200		3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 455,900千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	23,444	111,525	取引関係の維持・強化のため
(株)関西スーパーマーケット	53,550	86,109	取引関係の維持・強化のため
(株)イチネンホールディングス	30,870	29,511	取引関係の維持・強化のため
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	17,078	24,421	取引関係の維持・強化のため
(株)いなげや	16,213	23,120	取引関係の維持・強化のため
杉村倉庫(株)	58,000	15,138	長期安定保有目的
(株)焼津水産化学工業	14,000	14,238	取引関係の維持・強化のため
ヤマエ久野(株)	12,930	12,632	取引関係の維持・強化のため
(株)キムラユニティ	12,000	12,240	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,950	11,086	取引関係の維持・強化のため
三菱食品(株)	3,000	9,825	取引関係の維持・強化のため
(株)ライフコーポレーション	2,898	9,302	取引関係の維持・強化のため
(株)リテールパートナーズ	7,654	9,062	取引関係の維持・強化のため
伊藤忠食品(株)	2,000	8,120	取引関係の維持・強化のため
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	5,178	5,162	取引関係の維持・強化のため
(株)平和堂	2,470	4,851	取引関係の維持・強化のため
(株)マルヨシセンター	3,000	1,128	取引関係の維持・強化のため
(株)東武ストア	125	350	取引関係の維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	23,906	103,872	取引関係の維持・強化のため
(株)関西スーパーマーケット	54,650	77,166	取引関係の維持・強化のため
(株)イチネンホールディングス	30,870	47,786	取引関係の維持・強化のため
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	18,038	36,185	取引関係の維持・強化のため
杉村倉庫(株)	58,000	32,480	長期安定保有目的
(株)いなげや	16,649	30,900	取引関係の維持・強化のため
ヤマエ久野(株)	13,633	17,042	取引関係の維持・強化のため
(株)焼津水産化学工業	14,000	16,688	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,950	16,038	取引関係の維持・強化のため
(株)キムラユニティー	12,000	14,136	取引関係の維持・強化のため
(株)リテールパートナーズ	7,654	10,195	取引関係の維持・強化のため
伊藤忠食品(株)	2,000	10,140	取引関係の維持・強化のため
三菱食品(株)	3,000	9,855	取引関係の維持・強化のため
(株)ライフコーポレーション	2,898	8,357	取引関係の維持・強化のため
(株)平和堂	2,470	6,083	取引関係の維持・強化のため
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	5,178	5,576	取引関係の維持・強化のため
(株)マルヨシセンター	3,000	1,125	取引関係の維持・強化のため
(株)東武ストア	125	388	取引関係の維持・強化のため

会計監査の状況

会計監査人の名称 ひびき監査法人

監査業務を執行した公認会計士の氏名 加藤 功士、松本 勝幸

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 3名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

ロ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、将来の機動的な資本政策を可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	16,000		16,000	
連結子会社				
計	16,000		16,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査報酬の適切性について、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を考慮し、毎事業年度検討しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,709,156	868,336
受取手形及び売掛金	2,823,323	¹ 3,025,115
たな卸資産	² 4,824,104	² 5,681,411
繰延税金資産	34,917	48,856
その他	16,414	43,729
流動資産合計	9,407,915	9,667,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 2,289,778	³ 2,222,975
減価償却累計額	1,828,996	1,793,335
建物及び構築物(純額)	460,782	429,640
機械装置及び運搬具	1,787,715	1,905,122
減価償却累計額	1,568,687	1,618,698
機械装置及び運搬具(純額)	219,027	286,423
土地	1,509,111	1,509,111
建設仮勘定	-	3,000
その他	252,863	255,179
減価償却累計額	239,216	245,142
その他(純額)	13,647	10,036
有形固定資産合計	2,202,569	2,238,212
無形固定資産	35,588	26,164
投資その他の資産		
投資有価証券	391,706	455,900
繰延税金資産	74,773	33,097
その他	52,630	52,500
貸倒引当金	11,000	11,000
投資その他の資産合計	508,110	530,497
固定資産合計	2,746,268	2,794,874
資産合計	12,154,184	12,462,324
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	822,695	¹ 1,211,404
未払金	814,679	839,182
未払法人税等	71,000	55,000
賞与引当金	81,108	82,011
その他	139,667	57,642
流動負債合計	1,929,151	2,245,241
固定負債		
役員退職慰労引当金	224,850	162,695
退職給付に係る負債	357,316	342,583
固定負債合計	582,166	505,279
負債合計	2,511,317	2,750,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金	1,043,871	1,043,871
利益剰余金	7,711,518	7,725,749
自己株式	25,070	25,070
株主資本合計	9,544,659	9,558,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,453	164,502
為替換算調整勘定	6,249	9,950
退職給付に係る調整累計額	38,495	21,539
その他の包括利益累計額合計	98,207	152,912
純資産合計	9,642,866	9,711,803
負債純資産合計	12,154,184	12,462,324

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	16,539,953	16,672,840
売上原価	11,109,560	11,434,600
売上総利益	5,430,392	5,238,240
販売費及び一般管理費	1, 2 5,259,923	1, 2 5,033,196
営業利益	170,469	205,044
営業外収益		
受取利息	228	66
受取配当金	7,174	7,510
為替差益	-	983
受取保険金	2,116	-
還付加算金	1,679	-
その他	3,760	3,540
営業外収益合計	14,959	12,101
営業外費用		
支払利息	1,108	2,470
為替差損	1,098	-
その他	110	405
営業外費用合計	2,317	2,875
経常利益	183,111	214,269
特別利益		
保険解約返戻金	14,425	-
固定資産売却益	3 1,084	3 49
特別利益合計	15,510	49
特別損失		
固定資産除却損	4 83	4 45,071
固定資産売却損		5 28
ゴルフ会員権評価損	2,660	-
ゴルフ会員権売却損	728	-
特別損失合計	3,471	45,099
税金等調整前当期純利益	195,150	169,219
法人税、住民税及び事業税	63,783	73,654
法人税等調整額	16,680	5,248
法人税等合計	80,463	78,902
当期純利益	114,686	90,316
親会社株主に帰属する当期純利益	114,686	90,316

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	114,686	90,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,658	34,048
為替換算調整勘定	5,051	3,701
退職給付に係る調整額	5,038	16,955
その他の包括利益合計	1 2,430	1 54,705
包括利益	112,255	145,021
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	112,255	145,021
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	814,340	1,043,871	7,672,919	24,884	9,506,246
当期変動額					
剰余金の配当			76,088		76,088
親会社株主に帰属する当期純利益			114,686		114,686
自己株式の取得				186	186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計			38,598	186	38,412
当期末残高	814,340	1,043,871	7,711,518	25,070	9,544,659

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	122,795	11,300	33,457	100,638	9,606,885
当期変動額					
剰余金の配当					76,088
親会社株主に帰属する当期純利益					114,686
自己株式の取得					186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,658	5,051	5,038	2,430	2,430
当期変動額合計	7,658	5,051	5,038	2,430	35,981
当期末残高	130,453	6,249	38,495	98,207	9,642,866

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	814,340	1,043,871	7,711,518	25,070	9,544,659
当期変動額					
剰余金の配当			76,085		76,085
親会社株主に帰属する当期純利益			90,316		90,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			14,231		14,231
当期末残高	814,340	1,043,871	7,725,749	25,070	9,558,890

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	130,453	6,249	38,495	98,207	9,642,866
当期変動額					
剰余金の配当					76,085
親会社株主に帰属する当期純利益					90,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,048	3,701	16,955	54,705	54,705
当期変動額合計	34,048	3,701	16,955	54,705	68,936
当期末残高	164,502	9,950	21,539	152,912	9,711,803

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	195,150	169,219
減価償却費	118,244	120,179
受取利息及び受取配当金	7,403	7,577
支払利息	1,108	2,470
為替差損益(は益)	1,743	1,265
固定資産売却損益(は益)	1,084	21
固定資産除却損	83	16,071
ゴルフ会員権売却損益(は益)	728	
保険解約返戻金	14,425	
ゴルフ会員権評価損	2,660	
賞与引当金の増減額(は減少)	2,194	903
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,262	62,154
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,613	14,732
未収消費税等の増減額(は増加)	108,144	28,199
未払消費税等の増減額(は減少)	81,703	81,703
売上債権の増減額(は増加)	53,881	195,039
たな卸資産の増減額(は増加)	226,727	856,804
仕入債務の増減額(は減少)	55,658	335,780
その他	22,331	63,030
小計	259,499	539,842
利息及び配当金の受取額	7,402	7,676
利息の支払額	1,108	2,470
預り保証金の受取額	96	
預り保証金の返戻額	1,910	
法人税等の支払額	65,929	94,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,909	629,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)		400,000
有形固定資産の取得による支出	69,694	123,687
有形固定資産の売却による収入	1,084	68
無形固定資産の取得による支出	3,000	1,798
投資有価証券の取得による支出	6,910	15,132
ゴルフ会員権の売却による収入	231	
貸付けによる支出	900	
貸付金の回収による収入	315	500
保険積立金の解約による収入	62,946	
その他の投資等の取得による支出	1,229	496
その他の投資等による収入	996	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,160	259,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400,000	1,900,000
短期借入金の返済による支出	1,400,000	1,900,000
自己株式の取得による支出	186	
配当金の支払額	75,743	75,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,929	75,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,123	4,255
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	231,696	440,820
現金及び現金同等物の期首残高	1,077,460	1,309,156
現金及び現金同等物の期末残高	1,309,156	868,336

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

大森屋(上海)貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

当企業集団は、当社及び子会社1社で構成しているため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社大森屋(上海)貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形及び電子記録債務については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	88千円
支払手形	千円	76,880千円
電子記録債務	千円	169,160千円

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
製品	648,538千円	724,000千円
仕掛品	88,419千円	120,950千円
原材料及び貯蔵品	4,087,145千円	4,836,460千円

3 有形固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	1,291千円	1,291千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
販売促進費	3,770,973千円	3,548,244千円
給料手当	497,698千円	485,805千円
賞与引当金繰入額	54,458千円	55,954千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,262千円	10,316千円
退職給付費用	23,841千円	23,292千円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
研究開発費	42,592千円	43,142千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
機械装置及び運搬具	1,084千円	49千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	3千円	15,957千円
機械装置及び運搬具	11千円	113千円
その他	69千円	0千円
既存設備撤去費用	千円	29,000千円
計	83千円	45,071千円

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
機械装置及び運搬具	千円	28千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,860千円	49,060千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	6,860千円	49,060千円
税効果額	798千円	15,012千円
その他有価証券評価差額金	7,658千円	34,048千円
為替換算調整額		
当期発生額	5,051千円	3,701千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	19,285千円	9,339千円
組替調整額	13,163千円	15,092千円
税効果調整前	6,122千円	24,432千円
税効果額	1,083千円	7,476千円
退職給付に係る調整額	5,038千円	16,955千円
その他の包括利益合計	2,430千円	54,705千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,098			5,098

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,561	200		25,761

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	76,088	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,085	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月21日

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,098			5,098

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,761			25,761

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	76,085	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,085	15.00	平成29年9月30日	平成29年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	1,709,156千円	868,336千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	400,000千円	千円
現金及び現金同等物	1,309,156千円	868,336千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達（主に短期）については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係わる信用リスクは、販売管理規程及び売掛債権管理に関する細則に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は全て株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は主に2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛債権管理に関する細則に従い、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛債権管理に関する細則に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち55%が特定の大口顧客（2社）に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,709,156	1,709,156	
(2) 受取手形及び売掛金	2,823,323	2,823,323	
(3) 投資有価証券 (その他有価証券)	387,826	387,826	
資産計	4,920,306	4,920,306	
(1) 支払手形及び買掛金	822,695	822,695	
(2) 未払金	814,679	814,679	
負債計	1,637,375	1,637,375	

当連結会計年度(平成29年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	868,336	868,336	
(2) 受取手形及び売掛金	3,025,115	3,025,115	
(3) 投資有価証券 (その他有価証券)	444,020	444,020	
資産計	4,337,472	4,337,472	
(1) 支払手形及び買掛金	1,211,404	1,211,404	
(2) 未払金	839,182	839,182	
負債計	2,050,586	2,050,586	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
非上場株式	3,880	11,880

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,709,156
受取手形及び売掛金	2,823,323
合計	4,532,479

当連結会計年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	868,336
受取手形及び売掛金	3,025,115
合計	3,893,452

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	375,611	187,203	188,407
小計	375,611	187,203	188,407
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,214	12,648	433
小計	12,214	12,648	433
合計	387,826	199,852	187,973

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,880千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	442,895	205,771	237,123
小計	442,895	205,771	237,123
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,125	1,213	88
小計	1,125	1,213	88
合計	444,020	206,985	237,034

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,880千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、社員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、資格と勤務期間に基づくポイント制に応じた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度では、退職給付として、退職金規定により資格と勤務期間に基づくポイント制に応じた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
退職給付債務の期首残高	443,133千円	456,806千円
勤務費用	21,467千円	22,075千円
利息費用	3,233千円	224千円
数理計算上の差異の発生額	9,680千円	8,214千円
退職給付の支払額	20,708千円	23,125千円
退職給付債務の期末残高	456,806千円	447,766千円

(注)簡便法を適用した制度を含んでおります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
年金資産の期首残高	100,430千円	99,490千円
期待運用収益	4,750千円	4,924千円
数理計算上の差異の発生額	9,605千円	1,125千円
事業主からの拠出額	8,160千円	4,218千円
退職給付の支払額	4,245千円	4,576千円
年金資産の期末残高	99,490千円	105,182千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年9月30日)	(平成29年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	121,971千円	118,537千円
年金資産	99,490千円	105,182千円
	22,481千円	13,354千円
非積立型制度の退職給付債務	334,835千円	329,229千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	357,316千円	342,583千円
退職給付に係る負債	357,316千円	342,583千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	357,316千円	342,583千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
勤務費用	21,467千円	22,075千円
利息費用	3,233千円	224千円
期待運用収益	4,750千円	4,924千円
数理計算上の差異の費用処理額	13,163千円	15,092千円
確定給付制度に係る退職給付費用	33,114千円	32,467千円

(注)簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
数理計算上の差異	6,122千円	24,432千円
合計	6,122千円	24,432千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
未認識数理計算上の差異	55,469千円	31,036千円
合計	55,469千円	31,036千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
債券	41.9%	40.2%
株式	31.7%	40.4%
生命保険一般勘定	24.7%	18.2%
その他	1.7%	1.2%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
割引率	0.05%	0.22%
長期期待運用収益率	4.73%	4.95%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	24,981千円	25,259千円
退職給付に係る負債	109,496千円	104,911千円
役員退職慰労引当金	68,949千円	49,784千円
固定資産除却損	千円	13,846千円
ゴルフ会員権評価損	9,841千円	9,841千円
出資金評価損	4,328千円	4,328千円
未払社会保険料	3,753千円	3,800千円
未払事業税	4,991千円	4,824千円
貸倒引当金	3,366千円	3,366千円
繰越欠損金	7,145千円	19,247千円
その他	3,474千円	3,651千円
繰延税金資産小計	240,327千円	242,861千円
評価性引当額	73,115千円	88,374千円
繰延税金資産合計	167,211千円	154,486千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	57,520千円	72,532千円
繰延税金負債合計	57,520千円	72,532千円
繰延税金資産の純額	109,691千円	81,954千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	1.7%
住民税均等割	9.3%	10.0%
評価性引当額	7.5%	4.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8%	%
海外子会社の適用税率の差異	0.8%	0.5%
その他	0.5%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%	46.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用駐車場及び住宅を有しております。

平成28年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成29年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	797,398	799,226
	期中増減額	1,827	799
	期末残高	799,226	798,427
期末時価		707,424	738,897

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づきます。

ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社においてグループ会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食品製造販売事業」は、家庭用海苔製品、進物品、ふりかけ等、業務用海苔製品及びその他製品を製造販売しております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注)	合計
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,529,962	9,990	16,539,953		16,539,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	16,529,962	9,990	16,539,953		16,539,953
セグメント利益	167,472	2,996	170,469		170,469
セグメント資産	9,284,629	799,226	10,083,856	2,070,327	12,154,184
その他の項目					
減価償却費	117,575	669	118,244		118,244
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67,176	2,500	69,676		69,676

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注)	合計
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,658,718	14,122	16,672,840		16,672,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	16,658,718	14,122	16,672,840		16,672,840
セグメント利益	197,630	7,413	205,044		205,044
セグメント資産	10,354,957	798,427	11,153,384	1,308,939	12,462,324
その他の項目					
減価償却費	119,379	799	120,179		120,179
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	159,393		159,393		159,393

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	家庭用海苔	進物品	ふりかけ等	業務用海苔	その他	食品製造販 売事業合計	不動産賃貸 事業	合計
外部顧客への 売上高	6,637,477	1,561,731	3,335,665	4,912,028	83,060	16,529,962	9,990	16,539,953

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	5,943,187	食品製造販売事業
伊藤忠商事株式会社	3,554,570	食品製造販売事業

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	家庭用海苔	進物品	ふりかけ等	業務用海苔	その他	食品製造販売事業合計	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	6,504,857	1,449,033	3,476,694	5,193,052	35,080	16,658,718	14,122	16,672,840

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	6,017,014	食品製造販売事業
伊藤忠商事株式会社	3,544,417	食品製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

記載すべき重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	1,901.07円	1,914.66円
1株当たり当期純利益金額	22.61円	17.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	114,686	90,316
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	114,686	90,316
普通株式の期中平均株式数(株)	5,072,427	5,072,335

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	9,642,866	9,711,803
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,642,866	9,711,803
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,072,335	5,072,335

(重要な後発事象)

投資有価証券の売却

当社は、保有する投資有価証券の一部を売却することを決定し、平成29年10月18日から平成29年10月19日にかけて売却いたしました。これにより、平成30年9月期第1四半期連結会計期間に投資有価証券売却益(特別利益)を計上いたします。

売却株式 当社保有の上場株式1銘柄
売却日 平成29年10月18日及び平成29年10月19日
投資有価証券売却益 56,824千円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,606,711	8,310,867	12,536,797	16,672,840
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	223,489	110,485	147,857	169,219
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	146,413	62,030	81,251	90,316
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額 (円)	28.87	12.23	16.02	17.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	28.87	16.64	3.79	1.79

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,678,621	853,039
受取手形	16,482	1 4,923
売掛金	2,804,198	3,004,526
製品	645,047	720,905
仕掛品	88,419	120,950
原材料及び貯蔵品	4,087,145	4,836,460
前払費用	125	125
繰延税金資産	34,600	48,600
未収収益	123	161
未収入金	10,330	11,585
未収消費税等	-	28,199
その他	2,467	2,556
流動資産合計	9,367,560	9,632,033
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,181,495	2 2,114,692
減価償却累計額	1,743,000	1,705,818
建物(純額)	438,495	408,874
構築物	106,596	106,596
減価償却累計額	84,310	85,831
構築物(純額)	22,286	20,765
機械及び装置	1,754,788	1,880,746
減価償却累計額	1,536,114	1,597,074
機械及び装置(純額)	218,674	283,672
車両運搬具	32,926	24,375
減価償却累計額	32,572	21,624
車両運搬具(純額)	353	2,751
工具、器具及び備品	252,863	255,179
減価償却累計額	239,216	245,142
工具、器具及び備品(純額)	13,647	10,036
土地	1,509,111	1,509,111
建設仮勘定	-	3,000
有形固定資産合計	2,202,569	2,238,212
無形固定資産		
ソフトウェア	33,913	24,489
電話加入権	1,675	1,675
無形固定資産合計	35,588	26,164

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	391,706	455,900
出資金	19,264	19,264
関係会社出資金	8,160	0
従業員に対する長期貸付金	1,075	500
関係会社長期貸付金	27,500	27,500
長期前払費用	334	210
繰延税金資産	57,800	23,600
会員権	21,100	21,100
その他	9,765	10,200
貸倒引当金	11,000	38,500
投資その他の資産合計	525,706	519,776
固定資産合計	2,763,864	2,784,153
資産合計	12,131,425	12,416,187
負債の部		
流動負債		
支払手形	102,787	1 192,524
電子記録債務	182,943	1 393,292
買掛金	530,078	612,000
未払金	814,114	838,557
未払法人税等	71,000	55,000
未払消費税等	81,703	-
未払費用	49,434	49,097
前受金	3,072	2,495
預り金	5,456	6,040
賞与引当金	81,108	82,011
流動負債合計	1,921,700	2,231,020
固定負債		
退職給付引当金	301,847	311,546
役員退職慰労引当金	224,850	162,695
固定負債合計	526,697	474,242
負債合計	2,448,397	2,705,262

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金		
資本準備金	1,043,871	1,043,871
資本剰余金合計	1,043,871	1,043,871
利益剰余金		
利益準備金	93,500	93,500
その他利益剰余金		
別途積立金	7,080,000	7,080,000
繰越利益剰余金	545,933	539,781
利益剰余金合計	7,719,433	7,713,281
自己株式	25,070	25,070
株主資本合計	9,552,574	9,546,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130,453	164,502
評価・換算差額等合計	130,453	164,502
純資産合計	9,683,027	9,710,924
負債純資産合計	12,131,425	12,416,187

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	16,494,524	16,609,865
売上原価		
製品期首たな卸高	589,640	645,047
当期製品製造原価	11,103,134	11,439,157
当期製品仕入高	45,712	41,819
合計	11,738,487	12,126,024
他勘定振替高	13,152	11,572
製品期末たな卸高	645,047	720,905
製品売上原価	11,080,287	11,393,546
売上総利益	5,414,237	5,216,318
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,767,257	3,544,074
運賃	358,736	365,153
倉庫料	22,165	22,927
広告宣伝費	19,969	20,368
給料及び手当	487,489	475,516
賞与	50,213	54,073
賞与引当金繰入額	54,458	55,954
役員退職慰労引当金繰入額	11,262	10,316
退職給付費用	23,841	23,292
法定福利費	85,857	85,386
福利厚生費	9,837	9,306
交際費	9,633	9,800
旅費及び交通費	57,971	55,852
通信費	14,458	13,179
公租公課	25,406	31,780
地代家賃	25,575	24,162
リース料	29,704	29,615
研究開発費	42,592	43,142
減価償却費	19,911	17,979
事務用品費	7,707	7,271
雑費	100,081	97,000
販売費及び一般管理費合計	5,224,134	4,996,154
営業利益	190,102	220,164

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業外収益		
受取利息	204	170
受取配当金	7,174	7,510
為替差益	-	990
助成金収入	1,261	855
受取保険金	2,116	-
還付加算金	1,679	-
雑収入	2,499	2,670
営業外収益合計	14,936	12,197
営業外費用		
支払利息	1,108	2,470
為替差損	1,567	-
雑損失	110	405
営業外費用合計	2,786	2,875
経常利益	202,252	229,485
特別利益		
保険解約返戻金	14,425	-
固定資産売却益	2 1,084	2 49
特別利益合計	15,510	49
特別損失		
固定資産除却損	3 83	3 45,071
固定資産売却損	-	4 28
ゴルフ会員権評価損	2,660	-
ゴルフ会員権売却損	728	-
関係会社出資金評価損	46,219	8,160
貸倒引当金繰入額	-	27,500
特別損失合計	49,691	80,760
税引前当期純利益	168,071	148,775
法人税、住民税及び事業税	63,783	73,654
法人税等調整額	16,998	5,187
法人税等合計	80,781	78,841
当期純利益	87,289	69,933

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	814,340	1,043,871	93,500	7,080,000	534,731
当期変動額					
剰余金の配当					76,088
自己株式の取得					
当期純利益					87,289
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計					11,201
当期末残高	814,340	1,043,871	93,500	7,080,000	545,933

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,884	9,541,558	122,795	122,795	9,664,353
当期変動額					
剰余金の配当		76,088			76,088
自己株式の取得	186	186			186
当期純利益		87,289			87,289
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			7,658	7,658	7,658
当期変動額合計	186	11,015	7,658	7,658	18,674
当期末残高	25,070	9,552,574	130,453	130,453	9,683,027

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	814,340	1,043,871	93,500	7,080,000	545,933
当期変動額					
剰余金の配当					76,085
当期純利益					69,933
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計					6,151
当期末残高	814,340	1,043,871	93,500	7,080,000	539,781

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,070	9,552,574	130,453	130,453	9,683,027
当期変動額					
剰余金の配当		76,085			76,085
当期純利益		69,933			69,933
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			34,048	34,048	34,048
当期変動額合計		6,151	34,048	34,048	27,896
当期末残高	25,070	9,546,422	164,502	164,502	9,710,924

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

準社員については、簡便法により規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形及び電子記録債務については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	88千円
支払手形	千円	76,880千円
電子記録債務	千円	169,160千円

- 2 有形固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
建物	1,291千円	1,291千円

(損益計算書関係)

- 1 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
販売費及び一般管理費	13,152千円	11,572千円

- 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
車両運搬具	1,084千円	49千円

- 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
建物	0千円	15,957千円
構築物	3千円	千円
機械及び装置	11千円	42千円
車両運搬具	千円	70千円
工具、器具及び備品	69千円	0千円
既存設備撤去費用	千円	29,000千円
計	83千円	45,071千円

- 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
車両運搬具	千円	28千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	24,981千円	25,259千円
退職給付引当金	92,523千円	95,413千円
役員退職慰労引当金	68,949千円	49,784千円
固定資産除却損	千円	13,846千円
関係会社出資金評価損	27,596千円	30,094千円
ゴルフ会員権評価損	9,841千円	9,841千円
出資金評価損	4,328千円	4,328千円
未払事業税	4,991千円	4,824千円
未払社会保険料	3,753千円	3,800千円
貸倒引当金	3,366千円	11,781千円
その他	3,156千円	3,394千円
繰延税金資産小計	243,487千円	252,369千円
評価性引当額	93,567千円	107,636千円
繰延税金資産合計	149,920千円	144,732千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	57,520千円	72,532千円
繰延税金負債合計	57,520千円	72,532千円
繰延税金資産の純額	92,400千円	72,200千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	2.0%
住民税均等割	10.8%	11.3%
評価性引当額	2.6%	9.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.4%	
その他	0.7%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%	53.0%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

投資有価証券の売却

当社は、保有する投資有価証券の一部を売却することを決定し、平成29年10月18日から平成29年10月19日にかけて売却いたしました。これにより、平成30年9月期第1四半期会計期間に投資有価証券売却益(特別利益)を計上いたします。

売却株式 当社保有の上場株式1銘柄
売却日 平成29年10月18日及び平成29年10月19日
投資有価証券売却益 56,824千円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,181,495	22,820	89,623	2,114,692	1,705,818	36,483	408,874
構築物	106,596			106,596	85,831	1,521	20,765
機械及び装置	1,754,788	128,540	2,582	1,880,746	1,597,074	63,499	283,672
車両運搬具	32,926	3,703	12,254	24,375	21,624	1,187	2,751
工具、器具及び備品	252,863	2,530	215	255,179	245,142	6,141	10,036
土地	1,509,111			1,509,111			1,509,111
建設仮勘定		3,000		3,000			3,000
有形固定資産計	5,837,783	160,595	104,675	5,893,702	3,655,490	108,833	2,238,212
無形固定資産							
ソフトウェア	56,960	1,798		58,758	34,269	11,221	24,489
電話加入権	1,675			1,675			1,675
無形固定資産計	58,636	1,798		60,434	34,269	11,221	26,164
長期前払費用	740			740	529	123	210
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	福岡工場	天吊り空調設備	22,000千円
機械及び装置	福岡工場	海苔自動包装機	49,730千円
	広川工場	四方シール帯付包装機	23,000千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,000	27,500			38,500
賞与引当金	81,108	82,011	81,108		82,011
役員退職慰労引当金	224,850	10,316	72,470		162,695

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	9月30日現在の1,000株以上所有の株主に対し、3,000円相当の自社製品を贈呈いたします。また、3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対し、2,000円相当の自社製品を贈呈いたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)平成28年12月21日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年12月21日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月13日近畿財務局長に提出。

第64期第2四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)平成29年5月12日近畿財務局長に提出。

第64期第3四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年12月21日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月11日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年12月20日

株式会社 大 森 屋
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 功 士
業務執行社員	公認会計士	松 本 勝 幸

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大森屋の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大森屋及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大森屋の平成29年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大森屋が平成29年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年12月20日

株式会社 大 森 屋
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 功 士
業務執行社員	公認会計士	松 本 勝 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大森屋の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大森屋の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。